

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 酒井 健雄 TEL 03-5411-8512

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	631,002	△3.4	3,779	△5.1	4,565	△2.2	3,372	12.3
28年3月期	653,016	5.7	3,983	8.5	4,669	3.6	3,002	16.3

(注) 包括利益 29年3月期 4,526百万円 (61.1%) 28年3月期 2,809百万円 (△53.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	265.11	—	4.3	2.1	0.6
28年3月期	233.91	—	4.0	2.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 51百万円 28年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	211,367	79,702	37.7	6,280.07
28年3月期	219,116	76,732	35.0	5,975.37

(参考) 自己資本 29年3月期 79,677百万円 28年3月期 76,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,409	△3,908	△2,249	19,059
28年3月期	4,363	1,769	△1,493	21,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	962	32.1	1.3
29年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	951	28.3	1.2
30年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		28.8	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	2.9	1,300	△8.2	1,700	△5.9	1,300	△7.6	102.46
通期	660,000	4.6	3,900	3.2	4,600	0.7	3,300	△2.1	260.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	13,032,690株	28年3月期	13,032,690株
29年3月期	345,261株	28年3月期	195,183株
29年3月期	12,721,181株	28年3月期	12,837,694株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は平成29年5月1日（月）に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率
売上高	653,016	631,002	△3.4%
営業利益	3,983	3,779	△5.1%
経常利益	4,669	4,565	△2.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,002	3,372	12.3%

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に足踏み状態が見られたものの、政府の経済政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の景気減速や英国が欧州連合（EU）離脱を決定するなど海外経済の不確実性の高まりに加え、各国の政治情勢の変動などから、先行きは不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、社会保障費の負担増などから堅調に推移しつつあった個人消費に下押し圧力が強まってきており、また、人手不足とこれに伴う労働コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画」の目標達成に向け、既存顧客との取引深耕と新規顧客の獲得に取り組み、さらにWEB関連・ブランド事業及びギフト・酒類を中心とした分野を強化・推進してまいりました。

具体的には、昨年4月に「事業開発本部」を新設しEC事業・ブランド事業の取り組みを強化するべく体制を整備、9月にはWEB関連の新たなビジネスモデルの構築・推進を加速するため「Eマーケティング事業部」を新設いたしました。また、ギフト事業の拡大を目的にカタログギフト事業大手「リンベル㈱」と業務提携契約を締結、酒類分野の強化を目的に輸入専門商社「リードオフジャパン㈱」と資本業務提携契約を締結、さらにアメリカでNo.1のプロセッコ流通実績を持つイタリアの「Mionetto（ミオネット）」と日本における販売総代理店契約を締結するなど、卸機能の強化、新カテゴリー・販路獲得を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、組織小売業との取引拡大や販路拡大などの増加要因はあったものの、主要取引先との一部メーカー商品取扱い減少により、前年同期比較3.4%（220億14百万円）減少の6,310億2百万円となりました。

利益面では、減収により売上総利益がダウンしたことから、経常利益は前年同期比較2.2%（1億4百万円）減少の45億65百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比較12.3%（3億69百万円）増加の33億72百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
ビール	154,802	23.7%	163,689	26.0%	8,886	5.7%
和洋酒	94,094	14.4%	101,271	16.1%	7,177	7.6%
調味料・缶詰	99,743	15.3%	99,281	15.7%	△462	△0.5%
嗜好・飲料	153,002	23.4%	125,736	19.9%	△27,265	△17.8%
麺・乾物	58,970	9.0%	44,888	7.1%	△14,081	△23.9%
冷凍・チルド	25,057	3.9%	25,312	4.0%	255	1.0%
ギフト	46,562	7.1%	48,837	7.7%	2,275	4.9%
その他	20,783	3.2%	21,984	3.5%	1,200	5.8%
合計	653,016	100.0%	631,002	100.0%	△22,014	△3.4%

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業態	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
卸売業	88,135	13.5%	90,152	14.3%	2,017	2.3%
百貨店	27,747	4.2%	27,323	4.3%	△424	△1.5%
スーパー	376,569	57.7%	393,058	62.3%	16,489	4.4%
CVS・ミニスーパー	116,401	17.8%	70,909	11.2%	△45,491	△39.1%
その他小売業	18,142	2.8%	21,960	3.5%	3,817	21.0%
その他	26,020	4.0%	27,597	4.4%	1,576	6.1%
合計	653,016	100.0%	631,002	100.0%	△22,014	△3.4%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は2,113億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ77億48百万円の減少となりました。これは、株価上昇により投資有価証券が増加したことなどの総資産の増加要因があったものの、減収に伴い当連結会計年度末の債権が減少したことなどによるものであります。

負債は、1,316億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ107億18百万円の減少となりました。これは、資産の減少と同様の要因により当連結会計年度末の債務が減少したことによるものであります。

純資産は、797億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億70百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位: 百万円)

	平成28年3月期 (前期)	平成29年3月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,363	3,409	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,769	△3,908	△5,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△2,249	△755
現金及び現金同等物の増減額	4,638	△2,748	△7,386
現金及び現金同等物の期首残高	16,758	21,808	5,049
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	410	—	△410
現金及び現金同等物の期末残高	21,808	19,059	△2,748

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は190億59百万円となり前連結会計年度末と比べ27億48百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は34億9百万円(前期より9億54百万円収入減少)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益49億86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億8百万円(前期より56億77百万円支出増加)となりました。主な要因は関係会社への資金の預け入れ30億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億49百万円(前期より7億55百万円支出増加)となりました。主な要因は配当金の支払いならびにリース債務の返済に伴う支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内景気は、物価上昇率の高まりから個人消費に停滞色が強まる一方、企業収益の回復から設備投資は持ち直すことが見込まれ、緩やかながら回復基調で推移すると思われま。

食品流通業界は、人口減少・少子高齢化による総需要の減少、小売業態間の競争激化、消費者の購買行動の多様化などが同時進行しており、従来のビジネスモデルだけでは対応が困難な局面に差し掛かっております。

このような状況下、当社グループは「中期経営計画」の達成に向け、引き続き中核事業である組織小売業との取引深耕、新規事業の開拓と収益化に取り組むとともに、BPRの推進やローコストオペレーションの追及により、売上と収益を拡大する経営体質の確立を目指してまいります。

次期(平成30年3月期)の連結業績につきましては、売上高6,600億円、営業利益39億円、経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,238	3,689
受取手形及び売掛金	79,208	76,572
商品及び製品	13,750	13,464
繰延税金資産	489	600
未収入金	23,397	18,724
関係会社預け金	37,600	38,400
その他	160	173
貸倒引当金	△106	△31
流動資産合計	158,736	151,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,288	12,838
減価償却累計額	△7,071	△7,311
建物及び構築物(純額)	※2 6,216	5,526
機械装置及び運搬具	224	214
減価償却累計額	△181	△173
機械装置及び運搬具(純額)	43	40
工具、器具及び備品	9,259	9,670
減価償却累計額	△4,467	△5,194
工具、器具及び備品(純額)	4,792	4,476
土地	※2 7,251	7,213
リース資産	9,075	9,135
減価償却累計額	△1,399	△1,900
リース資産(純額)	7,676	7,235
有形固定資産合計	25,979	24,492
無形固定資産		
ソフトウェア	1,252	1,013
その他	182	24
無形固定資産合計	1,434	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 21,127	※1,※2 22,920
長期貸付金	156	136
繰延税金資産	130	82
退職給付に係る資産	1,493	1,512
差入保証金	9,263	9,009
その他	1,065	812
貸倒引当金	△270	△228
投資その他の資産合計	32,964	34,245
固定資産合計	60,379	59,775
資産合計	219,116	211,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 116,174	※2 105,452
1年内返済予定の長期借入金	※2 20	20
リース債務	660	588
未払法人税等	250	1,007
賞与引当金	1,122	1,107
役員賞与引当金	68	70
資産除去債務	—	187
その他	10,946	10,050
流動負債合計	129,241	118,485
固定負債		
長期借入金	※2 98	78
リース債務	7,831	7,391
繰延税金負債	2,974	3,662
設備休止損失引当金	377	35
資産除去債務	524	340
退職給付に係る負債	376	381
その他	960	1,289
固定負債合計	13,142	13,180
負債合計	142,383	131,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	57,360	59,774
自己株式	△586	△1,184
株主資本合計	68,862	70,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,850	8,963
退職給付に係る調整累計額	△4	35
その他の包括利益累計額合計	7,845	8,998
非支配株主持分	23	24
純資産合計	76,732	79,702
負債純資産合計	219,116	211,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	653,016	631,002
売上原価	617,908	596,137
売上総利益	35,108	34,865
販売費及び一般管理費	※1 31,124	※1 31,085
営業利益	3,983	3,779
営業外収益		
受取利息	179	159
受取配当金	359	419
受取手数料	40	46
不動産賃貸料	246	252
持分法による投資利益	—	51
その他	165	181
営業外収益合計	991	1,110
営業外費用		
支払利息	130	159
不動産賃貸費用	103	102
持分法による投資損失	1	—
その他	70	62
営業外費用合計	305	324
経常利益	4,669	4,565
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 289
投資有価証券売却益	84	54
設備休止損失引当金取崩益	—	125
特別利益合計	84	469
特別損失		
固定資産売却損	※3 36	—
減損損失	※4 227	—
投資有価証券評価損	—	49
特別損失合計	264	49
税金等調整前当期純利益	4,489	4,986
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,495
法人税等調整額	274	117
法人税等合計	1,485	1,612
当期純利益	3,004	3,373
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,002	3,372

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,004	3,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	1,110
退職給付に係る調整額	△55	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	2
その他の包括利益合計	△195	1,152
包括利益	2,809	4,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,807	4,525
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,162	55,243	△584	66,744
当期変動額					
剰余金の配当			△885		△885
親会社株主に帰属する当期純利益			3,002		3,002
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	2,117	△1	2,118
当期末残高	4,923	7,165	57,360	△586	68,862

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,990	51	8,041	43	74,829
当期変動額					
剰余金の配当					△885
親会社株主に帰属する当期純利益					3,002
自己株式の取得					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△55	△195	△19	△215
当期変動額合計	△139	△55	△195	△19	1,902
当期末残高	7,850	△4	7,845	23	76,732

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	57,360	△586	68,862
当期変動額					
剰余金の配当			△957		△957
親会社株主に帰属する当期純利益			3,372		3,372
自己株式の取得				△598	△598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,414	△598	1,816
当期末残高	4,923	7,165	59,774	△1,184	70,678

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,850	△4	7,845	23	76,732
当期変動額					
剰余金の配当					△957
親会社株主に帰属する当期純利益					3,372
自己株式の取得					△598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,112	40	1,152	0	1,153
当期変動額合計	1,112	40	1,152	0	2,970
当期末残高	8,963	35	8,998	24	79,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,489	4,986
減価償却費	2,274	2,646
減損損失	227	—
持分法による投資損益(△は益)	1	△51
投資有価証券売却損益(△は益)	△84	△54
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49
固定資産売却損益(△は益)	36	△289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△116
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	43
受取利息及び受取配当金	△539	△579
支払利息	130	159
売上債権の増減額(△は増加)	△4,459	2,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,624	285
未収入金の増減額(△は増加)	△1,875	4,608
差入保証金の増減額(△は増加)	289	66
仕入債務の増減額(△は減少)	7,782	△10,721
その他	△451	95
小計	6,375	3,749
利息及び配当金の受取額	549	586
利息の支払額	△130	△159
法人税等の支払額	△2,431	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,363	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△20,000	△27,000
預け金の払戻による収入	26,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△4,465	△1,249
有形固定資産の売却による収入	971	530
無形固定資産の取得による支出	△580	△249
投資有価証券の取得による支出	△400	△218
投資有価証券の売却による収入	186	76
その他	57	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,769	△3,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△567	△673
配当金の支払額	△885	△957
長期借入金の返済による支出	△20	△89
長期借入れによる収入	—	70
自己株式の取得による支出	△1	△598
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△2,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,638	△2,748
現金及び現金同等物の期首残高	16,758	21,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	410	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,808	※ 19,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は1社であります。非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス(株)
I S C ビジネスサポート(株)
(株)スハラ食品
(株)アイ・エム・シー

(3) 非連結子会社名

(株)宝来商店

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社及び関連会社2社に持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用している非連結子会社名

(株)宝来商店

(3) 持分法を適用している関連会社名

(株)中部メイカン
(株)U p T a b l e

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する伊藤忠商事㈱に対する預け金であります。なお、伊藤忠商事㈱に対する預け金は、同社のグループ金融制度の利用に伴うものであります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた「営業外費用」の「リース解約損」37百万円は、「その他」70百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	882百万円	928百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	377百万円	—百万円
土地	240	—
投資有価証券	11	13
計	629百万円	13百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	119百万円	104百万円
1年以内返済予定の長期借入金	20	—
長期借入金	98	—
計	237百万円	104百万円

3 偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)宝来商店	274百万円	338百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費・倉敷料	11,796百万円	11,611百万円
給料・賞与	5,207	5,223
賞与引当金繰入額	1,122	1,107
役員賞与引当金繰入額	68	70
貸倒引当金繰入額	3	△96
退職給付費用	324	359

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	－	1
工具、器具及び備品	－	△0
土地	－	277
売却関連費用	－	△14
計	－百万円	289百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	108百万円	－百万円
工具、器具及び備品	25	－
土地	△115	－
売却関連費用	17	－
計	36百万円	－百万円

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	売却予定資産	土地
—	事業用資産(販売権利金)	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

売却予定資産において、使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したこと、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

土地	202
投資その他の資産「その他」	25
計	227百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額(不動産鑑定評価額を基礎として算定した金額)により測定しております。また、販売権利金は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	194,889	294	—	195,183
合計	194,889	294	—	195,183

(注) 自己株式の増加294株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	449	35	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(注) 平成28年6月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業130周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	195,183	150,078	—	345,261
合計	195,183	150,078	—	345,261

(注) 自己株式の増加150,078株は、取締役会決議による取得150,000株、単元未満株式の買取り78株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	513	40	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	444	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年6月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業130周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,238百万円	3,689百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
関係会社預け金勘定に含まれる満期日が 3ヶ月以内に到来する預け金	17,600	15,400
計	21,808百万円	19,059百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,975円37銭	6,280円07銭
1株当たり当期純利益金額	233円91銭	265円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	233円91銭	265円11銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,002百万円	3,372百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,002百万円	3,372百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,837千株	12,721千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。